



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	11,954	6.9	812	19.7	681	△13.5	198	△42.2
27年6月期第2四半期	11,185	20.0	678	66.0	788	67.6	343	272.1

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 87百万円 (△81.9%) 27年6月期第2四半期 481百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	16.04	—
27年6月期第2四半期	27.73	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	19,468	12,559	62.3
27年6月期	18,915	12,857	64.7

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 12,136百万円 27年6月期 12,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,934	2.6	1,113	△1.8	1,196	△13.0	521	△10.9	42.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	12,390,000株	27年6月期	12,390,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	4,368株	27年6月期	4,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	12,385,632株	27年6月期2Q	12,385,632株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念から、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品はスマートフォン向けの大口受注により好調を維持し、自動車電装向け部品も北米市場の好調を背景に堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。国外への事業展開については、中国の連結子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシアの連結子会社の量産開始に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億5千4百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は6億8千1百万円（前年同期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千8百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は比較的堅調でしたが、電子機器向け金型は機種替えの狭間となったことで鈍化しました。

その結果、売上高は7億4千7百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は2億1千2百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、大口のスマートフォン向け部品が好調を維持し、自動車電装向け部品も北米市場の好調を背景に堅調な結果となりました。一方、中国の連結子会社は、自動車向けの一部は復調したものの低調な結果となりました。また、インドネシアの連結子会社の量産開始は、客先評価と認定の遅れにより第3四半期にずれ込む予定です。

その結果、売上高は96億6千5百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は7億9千1百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器では、車載関連及びコネクタ関連向けは比較的堅調であったものの実装関連及び半導体関連向けが需要低迷により伸びず全体では低調な結果となりました。

医療器具は、計画に沿って推移しましたが前期比では微減の結果となりました。

その結果、売上高は15億3千5百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は2億5千4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は5百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は88億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7億6千8百万円、現金及び預金が8千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少しました。これは主に投資有価証券が2億7千万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は51億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加しました。これは主に短期借入金が3億8千5百万円、支払手形及び買掛金が2億3千8百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億2千8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は125億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円減少しました。これは主に利益剰余金が6千2百万円増加し、非支配株主持分が1億9千万円、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、10億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千3百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億2千7百万円、減価償却費6億7百万円、仕入債務の増加による資金の増加2億4千万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少7億6千8百万円、法人税等の支払額3億7千9百万円と資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新のための有形固定資産の取得による支出5億2千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億2千4百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円、短期借入金の純増加額3億8千8百万円により資金が増加しましたが、非支配株主への配当金の支払額2億4千9百万円、配当金の支払額1億3千5百万円、長期借入金の返済による支出7千8百万円と資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年1月29日に公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移する見込みであり、現時点におきましては平成27年8月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,273	1,317,294
受取手形及び売掛金	4,434,341	5,202,413
商品及び製品	207,380	161,015
仕掛品	688,847	785,245
原材料及び貯蔵品	1,058,208	1,071,012
その他	439,963	352,701
流動資産合計	8,065,015	8,889,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,993,026	3,795,880
機械装置及び運搬具（純額）	3,147,950	3,172,432
土地	1,448,626	1,423,513
その他（純額）	251,512	292,588
有形固定資産合計	8,841,116	8,684,414
無形固定資産	54,131	57,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,217	1,565,707
その他	120,063	271,466
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,955,344	1,836,237
固定資産合計	10,850,593	10,578,351
資産合計	18,915,609	19,468,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,924	2,554,916
短期借入金	956,557	1,341,680
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
未払法人税等	331,926	310,354
賞与引当金	96,189	103,542
役員賞与引当金	33,650	14,066
その他	690,247	585,474
流動負債合計	4,526,313	5,180,263
固定負債		
長期借入金	279,390	532,004
長期未払金	376,460	377,419
退職給付に係る負債	763,116	790,210
その他	112,846	28,912
固定負債合計	1,531,813	1,728,546
負債合計	6,058,127	6,908,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,442,200	8,504,622
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	11,316,103	11,378,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,799	702,120
為替換算調整勘定	110,947	97,331
退職給付に係る調整累計額	△43,088	△41,040
その他の包括利益累計額合計	928,658	758,411
非支配株主持分	612,719	422,288
純資産合計	12,857,481	12,559,225
負債純資産合計	18,915,609	19,468,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,185,621	11,954,791
売上原価	9,752,869	10,354,462
売上総利益	1,432,752	1,600,329
販売費及び一般管理費	753,812	787,539
営業利益	678,939	812,789
営業外収益		
受取利息	18,710	8,665
受取配当金	11,868	15,350
受取賃貸料	2,728	4,380
スクラップ売却益	2,846	5,319
為替差益	80,434	—
その他	4,976	8,745
営業外収益合計	121,564	42,462
営業外費用		
支払利息	10,370	12,476
為替差損	—	159,470
その他	1,457	1,474
営業外費用合計	11,828	173,421
経常利益	788,676	681,830
特別利益		
固定資産売却益	2,327	2,003
特別利益合計	2,327	2,003
特別損失		
固定資産売却損	1,336	211
固定資産除却損	5,391	1,267
関係会社株式評価損	—	55,222
特別損失合計	6,728	56,700
税金等調整前四半期純利益	784,275	627,133
法人税、住民税及び事業税	350,533	353,186
法人税等調整額	△13,752	11,085
法人税等合計	336,780	364,272
四半期純利益	447,494	262,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	104,004	64,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,490	198,663

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	447,494	262,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,407	△158,679
為替換算調整勘定	14,434	△18,932
退職給付に係る調整額	2,399	2,047
その他の包括利益合計	34,240	△175,563
四半期包括利益	481,734	87,297
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,133	28,417
非支配株主に係る四半期包括利益	105,601	58,880

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784,275	627,133
減価償却費	542,067	607,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,488	7,674
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,502	△19,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,927	30,108
受取利息及び受取配当金	△30,579	△24,016
支払利息	10,370	12,476
有形固定資産売却損益（△は益）	△991	△1,792
有形固定資産除却損	3,728	79
関係会社株式評価損	—	55,222
売上債権の増減額（△は増加）	△313,237	△768,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	△104,983	△69,294
仕入債務の増減額（△は減少）	△144,218	240,602
その他	△7,322	△115,944
小計	760,022	581,478
利息及び配当金の受取額	38,097	43,228
利息の支払額	△8,189	△11,693
法人税等の支払額	△311,258	△379,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,672	233,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005,866	△529,418
有形固定資産の売却による収入	15,722	8,266
投資有価証券の取得による支出	△36,512	△18,401
長期貸付けによる支出	—	△150,000
その他	△8,084	△18,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,740	△707,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	541,444	388,179
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△165,674	△78,978
配当金の支払額	△166,989	△135,762
非支配株主への配当金の支払額	△205,800	△249,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,981	424,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,746	131,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△594,833	80,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,412	948,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,578	1,029,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	742,623	8,715,714	1,722,748	11,181,086	4,534	11,185,621	—	11,185,621
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	170,669	△84,654	70,918	156,933	36,100	193,033	△193,033	—
計	913,292	8,631,060	1,793,667	11,338,020	40,634	11,378,654	△193,033	11,185,621
セグメント利益	136,006	685,968	288,146	1,110,121	17,195	1,127,316	△448,376	678,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△448,376千円には、セグメント間取引消去△8,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,305千円、棚卸資産の調整額△8,568千円及びその他の影響額△1,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	747,614	9,665,891	1,535,858	11,949,363	5,428	11,954,791	—	11,954,791
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	248,140	△287,842	166,321	126,619	36,600	163,219	△163,219	—
計	995,754	9,378,048	1,702,180	12,075,983	42,028	12,118,011	△163,219	11,954,791
セグメント利益	212,039	791,434	254,062	1,257,536	18,852	1,276,388	△463,598	812,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△463,598千円には、セグメント間取引消去△7,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,953千円、棚卸資産の調整額△16,916千円及びその他の影響額△1,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。